

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-14-00
基本事業：	02	多様なニーズに対応する仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	民生委員等の相談件数 地域包括支援センターでの相談対応件数（成年後見の相談を含む） 身近な問題を相談する市の窓口を知っている市民の割合 相談できる相手や場所がある市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
民生委員・児童委員			民生委員・児童委員の候補者推薦に関する民生委員推薦会を開催し、民生委員・児童委員及び主任児童委員の後任候補者、一斉改選の地区推薦候補者を審議し推薦する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
民生委員法に定める民生委員推薦会設置により、後任候補者、3年ごとの一斉改選による候補者を審議し、厚生労働大臣（県知事）に推薦する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標
民生委員数		人	119	120	120	120			120
5. コスト									
事業費		計	千円	49	136	526	215		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	49	136	526	215				
正職員人工数		人工	0.25	0.35	0.45				
正職員人件費		千円	1,999	2,831	3,629				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,048	2,967	4,155	215			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		民生委員数は維持している。 欠員が出て、出来るだけ早く推薦会を開催し、後任の推薦を行うようにしている。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成28年9月1日より民生委員推薦会委員任期満了により、新委員(14人)が委嘱された。(任期3年)					民生委員は、民生委員法により設置されており、民生委員法第8条の規程で定める民生委員推薦会が民生委員候補者を推薦することとなっている。				